

第1号議案

「災害等復旧費用の相互扶助運用要領」の制定及び公表について

2021年度より運用を開始する災害等復旧費用の相互扶助制度に関し、今般、その具体的な運用方法を織込んだ「災害等復旧費用の相互扶助運用要領」を制定し、本機関ウェブサイトでそれを公表する。

なお、別紙1の内容については、第285回理事会でご報告したとおり、2021年3月8日（月）から2021年3月26日（金）の間で当機関ウェブサイトにて意見募集を実施済みであり、意見等は受領していない。

以上

別紙1：災害等復旧費用の相互扶助運用要領

別紙2：ウェブサイト掲載イメージ

【別紙 1】

災害等復旧費用の相互扶助 運用要領

2021 年 4 月



電力広域的運営推進機関
Organization for Cross-regional Coordination of
Transmission Operators, JAPAN

目次

1 はじめに.....	3
(1) 本運用要領について	3
(2) 本運用要領に用いる用語の定義について.....	3
2 拠出金・積立基準額に関する手続きについて	3
(1) 拠出金・積立基準額の設定について	3
ア. 設定の時期.....	3
イ. 設定方法	3
ウ. 拠出金及び積立基準額の決議.....	4
エ. 公表.....	4
(2) 拠出金の支払いに関する手続きについて.....	4
ア. 拠出金の配分	4
イ. 拠出金額（見込み）の通知	4
ウ. 拠出金請求額の決裁	4
エ. 拠出金の請求	4
オ. 拠出金の支払い	4
3 申請・交付に関する手続きについて	6
(1) 交付対象となる災害基準要件について.....	6
(2) 申請について.....	7
ア. 申請方法	7
イ. 申請時提出書類	7
ウ. 申請開始日と申請期限.....	7
エ. 追加申請	7
(3) 申請対象費用及び証憑について	7
ア. 申請対象の定義.....	7
イ. 具体的な対象費用及び証憑	8
ウ. 明細及び証憑の保管期間	11
(4) 交付額の決定について	11
ア. 審査方法	11
イ. 交付決定の順番.....	11
ウ. 交付決定	11
エ. 災害基準要件外の事案.....	11
オ. 運営委員会への報告	11
(5) 交付金の支払いについて	11
(6) 交付に関する報告について.....	11
ア. 年度報告書の作成及び提出	11
イ. 年度末時点における累計交付額の配分	12
ウ. 一般送配電事業者への通知	12
エ. 交付年度に関する考え方	12

4 相互扶助に関する規程類および運用要領の公表について	14
5 事後検証について	14
(1) 事後検証について	14
(2) 精算について	14
(3) 不適切な申請が認められた場合について.....	14

1 はじめに

(1) 本運用要領について

本運用要領は、災害等復旧費用の相互扶助制度(以下「本制度」という。)に関する業務を円滑に実施するため、電力広域的運営推進機関(以下「本機関」という。)の業務規程第176条の15の規定に基づき作成し、本制度の運用の指針とするものである。

なお、本制度の運用は法28条の40第2項の施行日(2021年4月1日)をもって開始し、本運用要領は本機関の規程類の経済産業大臣認可をもって効力を有するものである。

(2) 本運用要領に用いる用語の定義について

本運用要領で使用する用語については、次のとおり定義する。

- ・「災害等扶助拠出金(以下「拠出金」という。)」とは、電気事業法第28条の40第2項1号の規定に基づく電気工作物の災害その他の事由による被害から復旧に関する費用の一部に充てる災害等扶助交付金(以下「交付金」という。)の交付に充てるため、一般送配電事業者より拠出される金額をいう。
- ・「積立基準額」とは、数年に一度発生するような大規模災害に対応するための分を考慮して別途積み立てておくことが必要ではあるが、過度な積立を回避するため、これ以上の積み立ては行わないという基準として設定する額をいう。
- ・「交付金」とは、被災事業者(一般送配電事業者および送電事業者が対象)が一定の基準を満たした災害時において発生した①他電力等からの応援、②本復旧と比較して迅速な停電の解消が期待される仮復旧作業、にそれぞれ要した費用について申請し、受け取ることができる金額をいう。
- ・「仮復旧」とは、当該災害により損傷した電力設備を別途、本復旧することを前提に、早期送電するために暫定的に復旧することをいう(電源車の活用を含む)。
- ・「本復旧」とは、当該災害により損傷した電力設備を本設備として復旧することをいう。
- ・「仮工事」とは、仮復旧のための工事であり、支障木や飛来物等の撤去、既存設備を暫定的に流用可能な場合は仮の電線接続や支持物の補強等の一連の工事、既存設備を暫定的に流用出来ない場合の仮設の据付工事と損傷した既存設備の撤去等の一連の工事をいう。
- ・「本工事」とは、本復旧のための工事であり、仮工事で撤去しなかった既存設備および仮工事で据付した設備の撤去工事、新規の設備据付に関する一連の工事をいう。

2 拠出金・積立基準額に関する手続きについて

(1) 拠出金・積立基準額の設定について

ア. 設定の時期

拠出金及び積立基準額の改定期は5年に一回とするが、積立金が大幅に不足した時などは見直しを行う。それらの改定期・見直し時に運営委員会にて審議する。

イ. 設定方法

基本的には、積立基準額は、十分な積立金額を確保しておくことが重要であるため、直近の大規模災害における制度対象費用の概算等を踏まえて設定し、拠出金は、過去の実績から想定される1年あたりの平均交付金額に、数年に一度発生するような大規模災害に対応するための積立分を加算して設定する。

ただし、現行料金制度下では交付の実績もまだなく、金額を算出する根拠となる額も正確に出すことが難しいため、2025年度までの間、経済産業省から通知を受けた額を踏まえて算定する。

ウ. 拠出金及び積立基準額の決議

本機関は、上記の方法により算定された拠出金及び積立基準額を、理事会の決議を経て決定する。

エ. 公表

本機関は、拠出金及び積立基準額の改訂が理事会にて決議されたのち、速やかにこれを公表する。

(2) 拠出金の支払いに関する手続きについて

ア. 拠出金の配分

本機関は、当該年度の拠出金を前々年度の各エリアの需要実績(kwh)〈使用端〉を基に配分する。端数は千円未満四捨五入とする。

イ. 拠出金額(見込み)の通知

本機関は、前項に基づき算出した拠出金の配分額(見込み)を各一般送配電事業者へ通知する(9月目途)。

ウ. 拠出金請求額の決裁

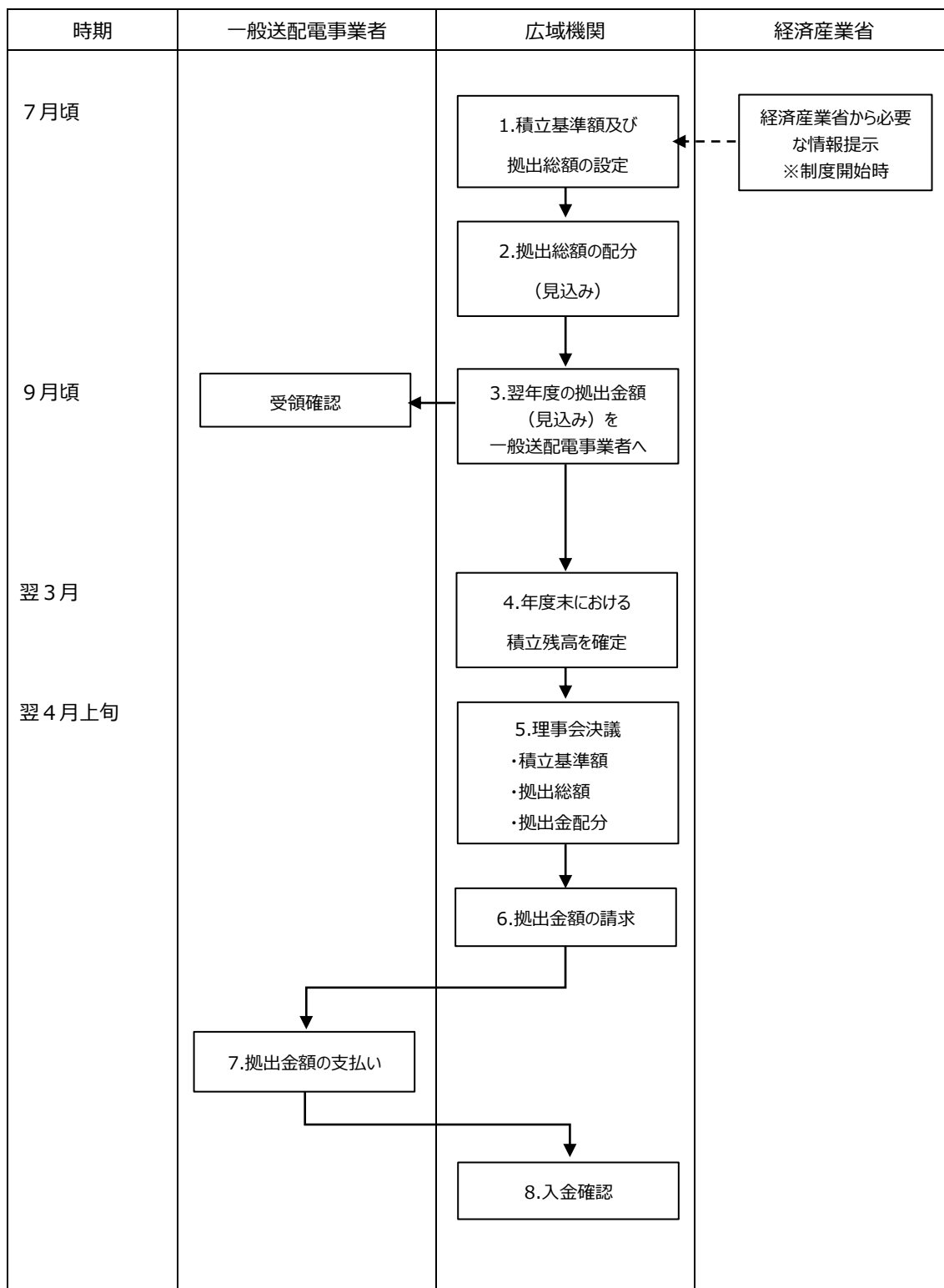
前年度末の積立残高が確定し、積立残高が積立基準額以下であれば、当該年度の各社への拠出金配分額を理事会にて決議する。ただし、業務規程第176条の9の規定により、前年度末の積立残高の金額が積立基準額を超える場合には、当該年度において、本機関は一般送配電事業者に対して拠出金を請求しないことを決議する(4月上旬目途)。

エ. 拠出金の請求

本機関は、各一般送配電事業者へ請求する拠出金が理事会にて決議されたのち、速やかに各一般送配電事業者へ請求書(請求しない場合には通知書)を郵送する。

オ. 拠出金の支払い

各一般送配電事業者は、本機関より送付された請求書を受理したのち、同請求書に記載の入金期限(請求書送付日より概ね20日以内を設定)までに、指定された口座に支払わなければならない。なお、振込手数料は各一般送配電事業者が支払う。



3 申請・交付に関する手続きについて

(1) 交付対象となる災害基準要件について

災害基準要件及びその判断に使用するデータは以下の通りとし、被災事業者は、災害が災害基準要件に適合するかを確認し、該当していた場合に申請することができる。

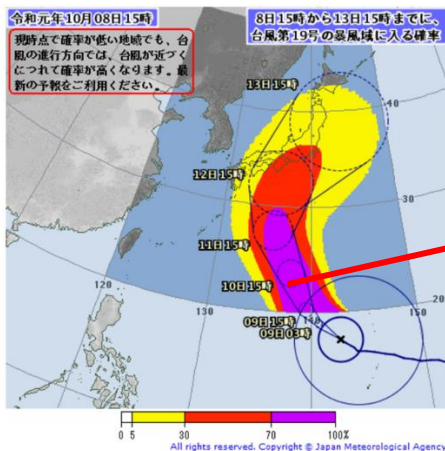
(災害基準要件の一覧)

判断 タイミング	災害基準要件	具体的判断材料
発災前	●電力供給エリアにおいて、以下のいずれかに該当する場合	—
	・(台風) 非常に強いまたは猛烈な台風について、48時間先までの予想進路に電力供給エリアが入る場合	・気象庁データ他
	・(災害共通) 大雨特別警報、暴風特別警報等の各種特別警報が発表された場合	・気象庁データ他
	・(災害共通) 国や電力広域機関からの要請があった場合	・書面、メール、電話等による要請
発災直後	●電力供給エリアにおいて、以下のいずれかに該当する場合	—
	・(災害共通) 停電軒数(戸数) 10万以上	・事業者が公表する最大供給支障軒数
	・(台風・豪雨) 最大風速*40m/s以上が観測された場合 *最大風速:10分間平均風速の最大値	・気象庁データ他
	・(台風・豪雨) 1時間降水量が80mm以上を観測した場合	・気象庁データ他
	・(地震) 最大震度6弱以上を観測した場合	・気象庁データ他
事後	●電力供給エリアにおいて、以下に該当する場合	—
	・(災害共通) 相互扶助制度の対象費用が5億円以上、あるいは年間想定需要(kWh) ×1銭以上	・事業者が申請する対象費用 ・供給計画の年間想定需要(使用端)
	※上記の災害要件に該当しない場合でも、基準に準ずる災害と事後検証の結果、認められた場合	・国と協議(必要があれば国の審議会等でも審議)の上、理事会で決議

(発災前:非常に強いまたは猛烈な台風について、48時間先までの予想進路について)

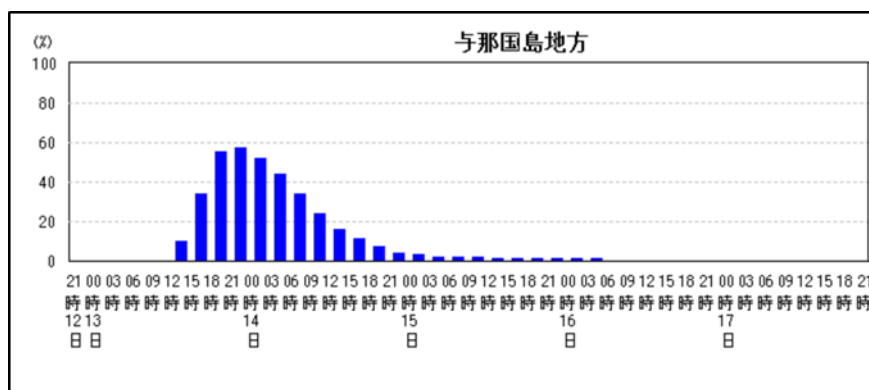
48時間先までの予想進路は、暴風域の入る確率が70%以上の範囲(図①:紫色部分)とし、48時間先までに供給エリアがこの範囲に入っていれば、災害基準要件に該当したとみなす。各地域が暴風域に入る確率については、グラフ(図②)等に基づき判断する。

(図①) <気象庁ホームページ 台風情報の種類と表現方法より抜粋>



暴風域に入る確率が70%以上(紫色)

(図-②) <気象庁ホームページ 台風情報の種類と表現方法より抜粋>



(2) 申請について

ア. 申請方法

被災事業者は、災害が災害基準要件に適合している場合、災害ごとに、本機関へ所定の書式により申請する。なお、応援事業者の費用は、応援事業者から被災事業者に請求された金額を以って、被災事業者が申請する。申請内容には、「該当する災害基準要件」、「被災状況」、「追加申請の有無」等を記載する。

イ. 申請時提出書類

被災事業者は、申請書に下記の書類を添付して本機関へ申請する。申請書は原則として原紙を郵送する。ただし、添付書類はコピーも可とする。

- ・ 申請書(本機関所定用紙。【別紙 1-1】、【別紙 1-2】参照)
- ・ 明細(ここでは、申請書に記載された仮復旧関連費用の内訳が分かるもの及び応援事業者と委託会社に関してはそれぞれの総額(請求書等)が分かるものものをいう。【別紙 2-1】、【別紙 2-2】参照)
- ・ 証憑(原則として、申請する全ての費用項目に対し証憑は必要。ただし、応援事業者及び委託会社に関しては申請時の提出は不要とするが、本機関より被災事業者や応援事業者に問い合わせた場合には、委託会社分を含めて速やかに証憑を示すこととする)

ウ. 申請開始日と申請期限

申請開始日は仮復旧終了扱い日の翌日とし、申請期限はその6か月以内とする(ただし、2020年度に発生した災害に対する申請に関しては、2021年4月1日以降の相互扶助制度が開始となった日を申請開始日とする)。なお、申請期限以降は、特別な事由がない限り、申請の権利が消滅する。

エ. 追加申請

被災事業者は、申請開始日から6か月以内に申請準備が出来ない場合には、準備完了分の申請を行うとともに、一度に限り、追加申請を申し込むことができる。追加申請は、所定の書式を提出の上、その事由が妥当なものであると認められた場合に、初回の申請日の翌日から、更に6か月間以内に申請を追加することができる。

(3) 申請対象費用及び証憑について

ア. 申請対象の定義

停電からの早期復旧に資する費用として、以下の二種類を申請対象費用とする。

①他電力等からの応援に係る費用	・応援事業者が行う作業は基本的に仮復旧とし、すべて交付対象とする。
②本復旧と比較して迅速な停電の解消が期待される仮復旧費用	・被災事業者が行う作業で使用する資機材などは、本復旧と明確に区別可能であれば本復旧費用は対象外とするが、労務費など仮復旧と本復旧とに明確に区分できないものは、最大停電軒数のピークが生じた日から99%停電が復旧したまでに生じた額を制度の対象とする。なお、早期の停電解消には直接結びつかなくとも、例えば、発電所に繋がっている送電線の復旧など、供給の信頼度を保つための仮復旧も対象とする。 ・資機材の交付対象については、災害時連携計画の仮復旧手順にある資機材及び工法によるものを基本とし、災害時連携計画にないものは、申請者よりその説明を受けて、判断する。

なお、系統切替等で停電復旧した場合も被災前系統での送電を前提に相互扶助の対象とするが、仮工事が長期化する場合もあることから、原則として、仮復旧終了扱い日から概ね1ヶ月以内の工事に限定する。なお、電源車及び人の帰路にかかる費用に関しても、同様の期間までとする。

イ. 具体的な対象費用及び証憑

対象費用の категорияごとの定義と具体的な費用項目は下記の表の通りとし、費用項目の対象事例及び必要な証憑の一覧は【別紙3】にて記載する。

なお、仮復旧を行うために必須となる地方自治体等からの要請に対応する費用は交付対象とする。

<対象費用の定義一覧表>

No.	費用項目	応援	被災	定義
	共通			原則として、証憑の取れる費用、内容を証明できる費用を対象とする。
1	時間外労務費・日当	○	○	<共通>・時間外労務費:災害対応の業務に専念した社員、災害対応の業務に携わった社員及び被災前における事前準備に携わった社員が対象 ・日当 :各事業者の旅費規程の内容に準ずる
2	資機材の材料費・輸送費	○	○	<応援>・応援で要した費用、全額を対象とする <被災>・仮復旧であることが、明らかなもののみが対象
3	人員の移動・宿泊費	○	○	<共通>・自宅あるいは勤務先と作業従事場所間の移動のほか、作業従事場所から宿泊施設あるいは別の作業従事場所間の移動も対象とする。 ・宿泊費については原則として各社の旅費規程による。
4	電源車等の燃料・移動・点検費	○	○	<共通>・電源車等の関連費用はすべて交付対象とする。 ・移動費については例えば、高速道路等を利用した場合には ETC カードの履歴等により移動費用が明確に分かるもの。 ・自エリアの待機場所と作業従事場所間の往路・復路のほか、作業従事場所から別の作業従事場所に移動する場合の費用も対象とする。 ・発電のために要した燃料費のみならず、移動のために使用した燃料費も対象とする。 ・被災前における事前準備費用。電源車等を事前配置し使われなくても費用として認める。
5	委託費	○	○	<応援>・応援にかかった委託費用は全て交付対象 <被災>・仮復旧への対応であることが明確な委託契約は、全額を対象とする ・仮復旧とその他の区別が明確でない委託契約は、その委託事業者が当該期間(99%停電解消)に要した費用を対象。
6	迅速な停電復旧に資する費用	○	○	<共通>・被害箇所の巡視や倒木処理に関する費用。

7	その他電力応援に必要な費用	○	—	<p><応援>・災害対応のために現地調達した事務用品、作業員の飲食代等が該当する。</p> <p>・飲食代など、旅費規程及び協力会社との契約により、支給が契約の中に含まれている場合には、対象外とする。</p>
---	---------------	---	---	--

<費用項目の一覧(応援事業者)>

カテゴリー	No.	費用項目	
1. 時間外労務費・日当	1	時間外労務費	
	2	日当	
2. 資機材の材料費・輸送費	3	仮復旧に必要な資材	
	4	仮復旧に必要な機器のリース代など	
	5	トラック、フェリー、ヘリコプター輸送代(各種物資)	
	6	レッカー車輸送代(故障車両)	
	7	車両用燃料代金(ガソリン・軽油等)	
	8	高速道路利用代金	
	9	その他費用	
	3. 人員の移動・宿泊費	10	宿泊費
		11	出張旅費
12		乗車代(タクシー、トラック、フェリー、ヘリコプター等)	
13		レンタカー利用代金	
14		車両用燃料代金(ガソリン・軽油等)	
15		高速道路利用代金	
16		レンタル布団利用代金	
17		バス運行(送迎)	
18		代行運転費用	
19		宿泊キャンセル代金	
20		新幹線等キャンセル代金	
21		移動に際し地方自治体等より求められる費用(仮復旧業務に関することのみ)	
22		その他費用	
4. 電源車等の燃料・移動・点検費	23	車両用燃料代金(ガソリン・軽油等)	
	24	高速道路利用代金	
	25	簡易発電機用燃料代金(ガソリン・軽油・オイル等)	
	26	電源車点検代金	
	27	その他費用	
5. 委託費	28	協力会社委託費	
6. 迅速な停電復旧に資する費用	29	迅速な停電復旧を行う前段階として必要な被害箇所の巡視や倒木処理費用	
	30	その他費用	
7. その他電力応援に必要な費用	31	虫除け・防虫スプレー	
	32	手拭きティッシュ	
	33	体拭きウェットティッシュ	
	34	トイレトペーパー	
	35	ゴミ袋	
	36	タオル	

	37	その他消耗品
	38	氷
	39	塩飴
	40	衛生関係品(消毒液・除菌・消臭剤)
	41	その他費用

<費用項目の一覧(被災事業者)>

カテゴリー	No.	費用項目
1. 時間外労務費・日当	1	時間外労務費
	2	日当
2. 資機材の材料費・輸送費	3	仮復旧に必要な資材
	4	仮復旧に必要な機器のリース代など
	5	トラック、フェリー、ヘリコプター輸送代(各種物資)
	6	レッカー車輸送代(故障車両)
	7	高速道路利用代金
	8	その他費用
3. 人員の移動・宿泊費	9	宿泊費
	10	出張旅費
	11	乗車代(タクシー、トラック、フェリー、ヘリコプター等)
	12	レンタカー利用代金
	13	高速道路利用代金
	14	レンタル布団利用代金
	15	バス運行(送迎)
	16	代行運転費用
	17	宿泊キャンセル代金
	18	新幹線等キャンセル代金
	19	移動に際し地方自治体等より求められる費用(仮復旧業務に関することのみ)
	20	その他費用
4. 電源車等の燃料・移動・点検費	21	車両用燃料代金(ガソリン・軽油等)
	22	高速道路利用代金
	23	簡易発電機用燃料代金(ガソリン・軽油・オイル等)
	24	電源車点検代金
	25	その他費用
5. 委託費	26	協力会社委託費
6. 迅速な停電復旧に資する費用	27	迅速な停電復旧を行う前段階として必要な被害箇所の巡視や倒木処理費用
	28	その他費用

ウ. 明細及び証憑の保管期間

明細(応援事業者の内訳の分かるものを含む)及び証憑は、本機関より5.に定める事後検証にて確認を求められた際には速やかに提出できるよう、交付年度の年度末から8年間、適切に保管することとする。

(4) 交付額の決定について

ア. 審査方法

本機関は、被災事業者から申請を受理したのち、遅滞なく、受理した日及び回答期限を被災事業者へ通知する。提出された申請書及び明細・証憑は、まず申請対象費用項目に該当するか否かを確認し、不明な金額があれば、申請者に問い合わせ確認する。

イ. 交付決定の順番

交付決定は、原則、申請を受付けた順に行うが、申請不備又は大規模災害等により審査期間が3か月を超過する可能性がある場合には、当該申請者と協議のもと、審査の順番を入れ替える場合がある。

ウ. 交付決定

本機関は前項の順に審査・支払いを行い、受理した日の翌日から3か月以内に、理事会において以下の内容について決議し、被災事業者へ交付額の決定通知書を速やかに通知する。

- ・ 災害事象
- ・ 交付対象事業者
- ・ 対象費用
- ・ 交付額 : (A) 対象費用(被災事業者+応援事業者) - (B) 自己負担額((A)の1割)

端数処理は千円未満四捨五入

- ・ 交付額決定通知書の発行

エ. 災害基準要件外の事案

3(1)における災害基準要件では、基準外の事案でも「災害と事後検証の結果、認められた場合」は相互扶助の対象とされており、その基準外の事案が申請された場合、本機関は申請者に理由を確認したのち、必要に応じ経済産業省と協議を行い理事会にて決議をし、事後に運営委員会にて報告する。

オ. 運営委員会への報告

運営委員会へは、理事会にて決議した交付実績を、まとめて事後に報告する。

(5) 交付金の支払いについて

本機関は交付金の決裁後、被災事業者に対し、決裁された交付金のうち当該年度の支払い分を、決裁日の翌月末日までに支払う。ただし、交付金が不足する場合には、翌年度以降、拠出金が拠出された月の翌月末日までにその年度分を支払う。なお、振込手数料は被災事業者が支払う。

(6) 交付に関する報告について

ア. 年度報告書の作成及び提出

本機関は年度末までの交付金交付終了後、当該年度の交付金を集計して報告書を作成し、理事会の承認を経て経済産業省に報告する。

イ. 年度末時点における累計交付額の配分

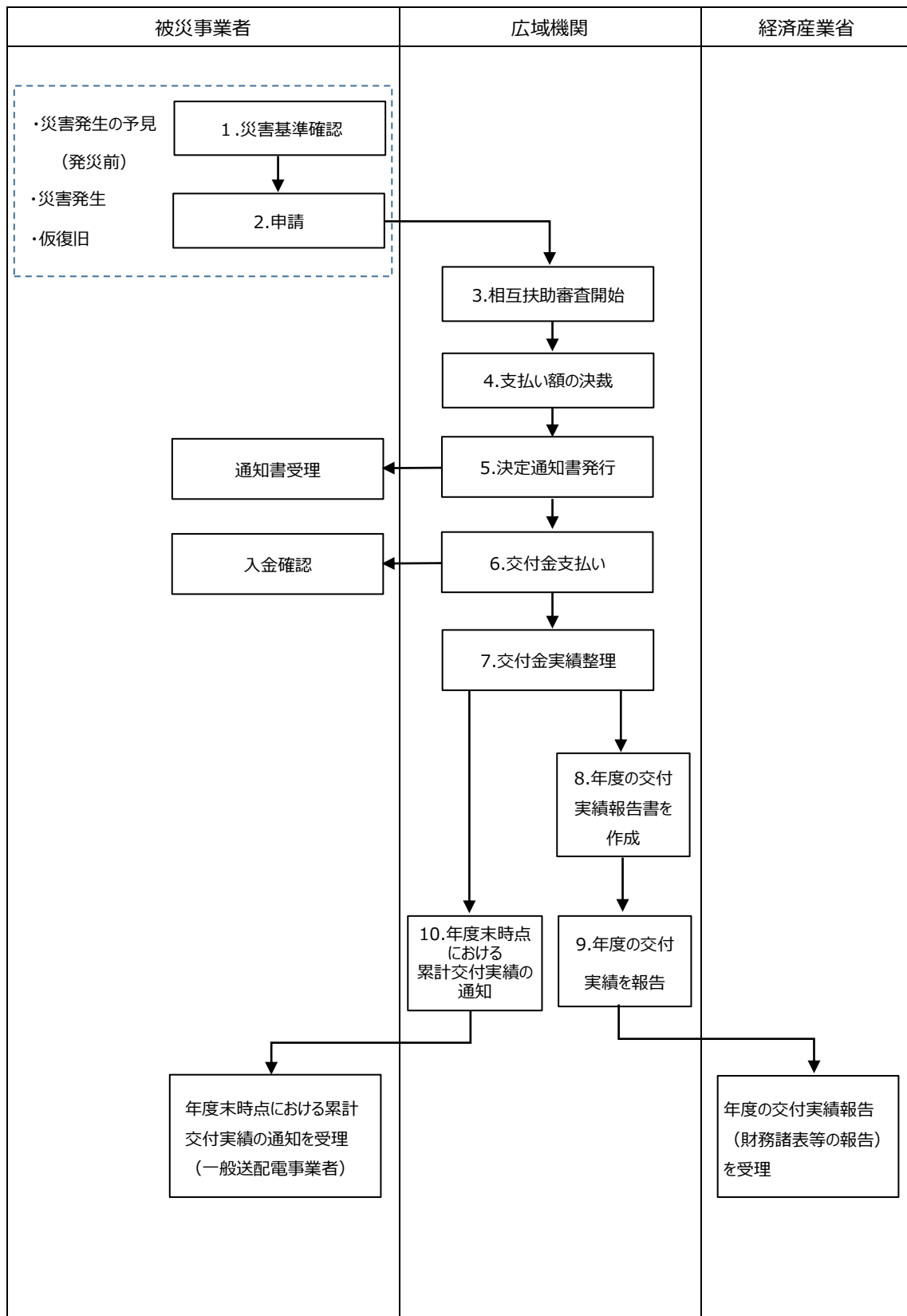
本機関は、年度末時点における累計交付額を前々年度の各エリアの需要実績(kwh)〈使用端〉を基に配分する。端数は千円未満四捨五入とする。

ウ. 一般送配電事業者への通知

本機関は、前項に基づき算出した年度末時点における累計交付額の配分を、各一般送配電事業者に通知する。

エ. 交付年度に関する考え方

交付金の対象年度とは、実際に交付した日の属する年度とする。



4 相互扶助に関する規程類および運用要領の公表について

本機関は、相互扶助制度に関する規程類および運用要領に変更があった場合、速やかに公表する。

5 事後検証について

(1) 事後検証について

本機関は、交付額の監査と災害等扶助に関する費用の分析を行うため、交付決定後、年に数回程度、申請案件を任意に選んで、交付額の事後検証を行う。なお、明細(応援事業者の費用の内訳が分かるもの)及び証憑はコピーも可とする。

(2) 精算について

前項に基づく検証により、申請及び審査不備が発覚した場合には、精算を行う。なお、振込手数料は各事業者が支払う。

(3) 不適切な申請が認められた場合について

本機関は、事後検証の結果、事業者が不適切な行為を行っていることが認められた場合には、当該行為を行った事業者に対し、定款第 12 条の規定に基づき制裁を科すことができる。

以 上

災害等復旧費用申請書 (初回)

電力広域的運営推進機関 殿

件名					
商号または 名称	(フリガナ)				
代表者名 (役職、氏名)	(フリガナ)				
	㊟				
住所	〒				
代表電話番号					
郵送物送付先住所 (本店と同じ場合は不要)	〒				
送付先氏名 (所属、役職、氏名)	(フリガナ)				
事業者種別	<input type="checkbox"/> 一般送配電事業者 <input type="checkbox"/> 送電事業者				
担当者の 所属・役職・ 氏名・連絡先	①	所属・役職			
		フリガナ		電子メールアドレス	
		氏名		電話番号	
担当者の 所属・役職・ 氏名・連絡先	②	所属・役職			
		フリガナ		電子メールアドレス	
		氏名		電話番号	
今回申請する 交付額 (自己負担を除いた額)					

申請理由	該当する 災害要件	(判断タイミングも記載)
	被災状況	
	仮復旧の 終了扱い日	
追加申請の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
追加申請予定日 (追加がある場合)		

< 広域機関記載欄 >

本機関にて受領印後、必要事項を記載し、申請者に郵送にて送付する

件名	
案件番号	
受領日	
受領印	
決定通知書 発行予定日※	

※：原則として、受領日の翌日から3カ月。受領日は本機関到着日とする。

災害等復旧費用申請書 (初回)

電力広域的運営推進機関 殿

件名	○○エリア台風●●号による被害に対する仮復旧費用				
商号または名称	(フリガナ) ○○○○株式会社				
代表者名 (役職、氏名)	(フリガナ) コウイキ タロウ 代表取締役社長 広域 太郎 ㊞				
住所	〒 ×××-××× 東京都●●市 △△町				
代表電話番号	03-××××-××××				
郵送物送付先住所 (本店と同じ場合は不要)	〒 同上				
送付先氏名 (所属、役職、氏名)	(フリガナ) コウイキ ジロウ 総務部 部長 広域 次郎				
事業者種別	<input type="checkbox"/> 一般送配電事業者 <input type="checkbox"/> 送電事業者				
担当者の 所属・役職・ 氏名・連絡先	①	所属・役職	総務部 総務課長		
		フリガナ	コウイキ ハコ	電子メールアドレス	××××××××
		氏名	広域 花子	電話番号	××××-××××
担当者の 所属・役職・ 氏名・連絡先	②	所属・役職	総務部 経理課長		
		フリガナ	コウイキ サブヲ	電子メールアドレス	××××××××
		氏名	広域 三郎	電話番号	××××-××××
今回申請する 交付額 (自己負担を除いた額)	100,000,000 円				

申請理由	該当する災害要件	(判断タイミングも記載) (発災前) 非常に強い台風●●号が48時間先までの予想進路に入り、○○エリアが○時間先に暴風域に入る確率が○○%となった。 (発災直後) ○日○時、停電軒数(戸数)10万以上の○○万軒が停電した。
	被災状況	非常に強い台風●●号の影響により、○○県、○○県、○○県、●●県において、延べ○○○○軒の停電が発生しましたが、○月○日○時○分に復旧しました。詳細は以下の通り。 最大停電軒数:○○○○軒 損害設備状況:○○発電所トリップ(××万KW)、その他数か所の変電所損壊 仮復旧終了扱い日時時点の停電軒数(停電解消率):○○軒(99%) 主な停電の原因:台風の影響による電線の断線や混線、設備の損傷のため 等を記載
	仮復旧の終了扱い日	○○年○○月○○日
追加申請の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
追加申請予定日 (追加がある場合)	○○年○○月○○日 (申請日から6か月以内)	

<広域機関記載欄>

本機関にて受領印後、必要事項を記載し、申請者に郵送にて送付する。

件名	
案件番号	
受領日	
受領印	
決定通知書 発行予定日※	

※:原則として、受領日の翌日から3カ月。受領日は本機関到着日とする。

災害等復旧費用申請書 (追加分)

電力広域的運営推進機関 殿

初回件名				
初回案件番号				
商号または 名称	(フリガナ)			
代表者名 (役職、氏名)	(フリガナ)			
住所	〒			
代表電話番号				
郵送物送付先住所 (本店と同じ場合は不要)	〒			
送付先氏名 (所属、役職、氏名)	(フリガナ)			
事業者種別	<input type="checkbox"/> 一般送配電事業者 <input type="checkbox"/> 送電事業者			
担当者の 所属・役職・ 氏名・連絡先	①	所属・役職		
		フリガナ	電子メールアドレス	
		氏名	電話番号	
担当者の 所属・役職・ 氏名・連絡先	②	所属・役職		
		フリガナ	電子メールアドレス	
		氏名	電話番号	
今回申請する 交付額 (自己負担を除いた額)				

< 広域機関記載欄 >

本機関にて受領印後、必要事項を記載し、申請者に郵送にて送付する。

初回件名	
初回案件番号	
案件番号	
受領日	
受領印	
※1 決定通知書 発行予定日	

※1：原則として、受領日の翌日から3カ月以内。受領日は本機関到着日とする。

【別紙2-1】

今回申請する交付額

		対象費用	自己負担額		今回申請する交付額（※）
被災事業者	資機材以外すべて		10%	¥0	¥0
	資機材		10%	¥0	¥0
応援事業者			10%	¥0	¥0
合計		¥0	10%	¥0	¥0
				今回申請する交付額	¥0

※端数処理は、千円未満四捨五入

明細一覧表 <被災事業者> 提出用

〇〇〇〇株式会社

No.	カテゴリ	項目	領収書記載名称 (添付証憑と同じ記載とすること)	領収書日付	証憑の種類	金額 (税込み)	仮復旧の区分け	仮復旧の区別不可					対象費用	使用目的
								委託開始日	停電解消99%の日	仮復旧日数	契約日数	按分率		
1													0	
2													0	
3													0	
4													0	
5													0	
6													0	
7													0	
8													0	
9													0	
10													0	
11													0	
12													0	
13													0	
14													0	
15													0	
16													0	
17													0	
18													0	
19													0	
20													0	
21													0	
22													0	
23													0	
24													0	
25													0	
26													0	
27													0	
28													0	
29													0	
30													0	
31													0	
32													0	
33													0	
34													0	
35													0	
合計額												0		

明細一覧表<被災事業者> 提出用

災害名

No.	工法	適用個所数	使用した資機材	用途	単価	個数	金額（税込み）
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
合計額							¥0

明細一覧表 <被災事業者> 提出用

〇〇〇〇株式会社

No.	カテゴリ	項目	領収書記載名称 (添付証憑と同じ記載とすること)	領収書日付	証憑等の種類	金額 (税込み)	仮復旧の区分け	仮復旧の区別不可					対象費用	使用目的
								委託開始日	停電解消99%の日	仮復旧日数	契約日数	按分率		
1	1. 時間外労務費・日当	時間外労務費			勤務表	1,500,049	不可 (按分不要)						1,500,049	
2	1. 時間外労務費・日当	日当			勤務表	500,000	不可 (按分不要)						500,000	
3	2. 資機材の材料費・輸送費	輸送代	資材運搬費	2021/2/1	領収書	800,000	不可 (按分不要)						800,000	
4	5. 委託費	●●工事費	●●作業代	2021/2/10	契約書	1,005,500	不可 (按分要)	2021/2/1	2021/2/10	10日	98日	0.1	102,602	
5													0	
6													0	
7													0	
8													0	
9													0	
10													0	
11													0	
12													0	
13													0	
14													0	
15													0	
16													0	
17													0	
18													0	
19													0	
20													0	
21													0	
22													0	
23													0	
24													0	
25													0	
26													0	
27													0	
28													0	
29													0	
30													0	
31													0	
32													0	
33													0	
34													0	
35													0	
合計額												2,902,651		

明細一覧表<被災事業者> 提出用

災害名

No.	工法	適用箇所数	使用した資機材	用途	単価	個数	金額（税込み）	
1	地際折損柱の仮復旧	30	腕金	電柱折損箇所仮復旧のため	¥2,500	500個	¥350,000	
2	胴部折損柱の仮復旧	25	腕金	断線復旧箇所仮復旧のため				
3	高低圧本線断線の仮復旧	10	腕金	〇〇仮復旧のため				
4	低圧引込線断線の仮復旧	15	腕金	〇〇仮復旧のため				
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合計額								¥350,000

【注意事項】
 ○書式は任意で結構です。
 ○ただし、任意のフォーマットを使われる場合には、シートに記載されている項目と同等の記載をお願いします。

会社名 _____

災害等相互扶助 労務管理表 集計表

所属 (任意)	番号	役職 (任意)	時間外手当			深夜手当			日当			その他手当合計	宿泊料合計	旅費合計
			時間外単価	時間外時間合計	時間外手当合計	深夜外単価	深夜時間合計	深夜手当合計	日当	日数	日当額合計			
				0:00	¥0		0:00	¥0		日	¥0	¥0	¥0	¥0
				0:00	¥0		0:00	¥0		日	¥0	¥0	¥0	¥0
				0:00	¥0		0:00	¥0		日	¥0	¥0	¥0	¥0
				0:00	¥0		0:00	¥0		日	¥0	¥0	¥0	¥0
				0:00	¥0		0:00	¥0		日	¥0	¥0	¥0	¥0
				0			0			0				
				0			0			0				
				0			0			0				
				0			0			0				
				0			0			0				
				0			0			0				
				0			0			0				
				0			0			0				
				0			0			0				
				0			0			0				
				0			0			0				
				0			0			0				
				0			0			0				
				0			0			0				
				0			0			0				
合計					¥0			¥0			¥0	¥0	¥0	¥0

対象費用と証憑類の一覧表(応援事業者)

カテゴリー	No.	費用項目	費用の対象事例	補足事項	計算根拠	保管が求められる証憑類	証憑類に対する特記
1. 時間外労務費・日当	1	時間外労務費	・他電力応援に出向した者(作業員・管理者・接点者等、出向～帰社の全てを計上) ・他電力応援の調整・準備に従事した者(専念した時間のみ計上) 等	・発災前基準に該当すれば、発災前における事前準備にかかる費用も対象(人件費、往復旅費) 【対象とならない事例】 ・他電力応援に伴う通常業務の補完全般 ・他電力応援の清算、相互扶助制度の申請・審査に伴う対応 等	・時間外割増単価は実費で計算	・労務管理(個人ごと) ・時間外単価(個人ごと) ・単価計算の記載がある規程	・個人管理が必要(個人名は不要)
	2	日当	・出張日当など(規程に記載がある日当のみ)		・事業者の規程に基づき計算	・労務管理(個人ごと) ・規程	・個人管理が必要(個人名は不要)
2. 資機材の材料費・輸送費	3	仮復旧に必要な資材	・停電を起こさぬように信頼度を確保すべく行った仮復旧費用等も交付対象		・当該期間における資材単価・使用数量	・資材単価が分かる資料 ・適用工法の示唆 ・箇所数の示唆	
	4	仮復旧に必要な機器のリース代など	・返却輸送も対象		・実費	・領収書等	
	5	トラック、フェリー、ヘリコプター輸送代(各種物資)			・実費	・領収書等	
	6	レッカー車輸送代(故障車両)			・実費	・領収書等	
	7	車両用燃料代金(ガソリン・軽油等)			・実費	・領収書等	
	8	高速道路利用代金	・帰路分も対象		・実費	・領収書等	・ETCの場合は該当部分に分かるように提出。
	9	その他費用			・実費	・領収書等	
	10	宿泊費			・事業者の規程に基づき計算	・申請者の規程 ・宿泊の個人管理表	・規程に宿泊費がない場合及び規程がない場合は実費 ・宿泊した個人管理が必要(個人名は不要)
	11	出張旅費	・帰路分も対象		・実費	・領収書等	
12	乗車代(タクシー、トラック、フェリー、ヘリコプター等)	・帰路分も対象		・実費	・領収書等		
13	レンタカー利用代金	・帰路分も対象		・実費	・領収書等		
14	車両用燃料代金(ガソリン・軽油等)	・帰路分も対象		・実費	・領収書等		
15	高速道路利用代金	・帰路分も対象		・実費	・領収書等	・ETCの場合は該当部分に分かるように提出。	
16	レンタル布団利用代金			・実費	・領収書等		
17	バス運行(送迎)	・帰路分も対象		・実費	・領収書等		
18	代行運転費用	・帰路分も対象		・実費	・領収書等		
19	宿泊キャンセル代金			・実費	・領収書等		
20	新幹線等キャンセル代金			・実費	・領収書等		
21	移動に際し地方自治体等より求められる費用(仮復旧業務に関するもののみ)	・PCR検査など		・実費	・領収書等 ・要請を受けたエビデンス	・求められた根拠も必要。電話、メール等の場合は記録で可とする	
22	その他費用			・実費	・領収書等		
4. 電源車等の燃料・移動・点検費	23	車両用燃料代金(ガソリン・軽油等)			・実費	・領収書等	・仮復旧後に給油した領収書等
	24	高速道路利用代金			・実費	・領収書等	・ETCの場合は該当部分に分かるように提出。
	25	簡易発電機用燃料代金(ガソリン・軽油・オイル等)			・実費	・領収書等	・仮復旧後に給油した領収書等
	26	電源車点検代金			・実費	・領収書等	・仮復旧後に点検した領収書等
	27	その他費用			・実費	・領収書等	
5. 委託費	28	協力会社委託費	・応援にかかった委託費用は全額対象 ・仮復旧設備構築前の撤去費は対象(構築後は対象外)	【仮復旧完了後の対応】 ・仮復旧への対応が明確であれば仮復旧に使用した復旧拠点の撤収や発電機等の資機材返却なども対象。	・委託契約書に基づく	契約書や請求書等	
6. 迅速な停電復旧に資する費用	29	・迅速な停電復旧を行う前段階として必要な被害箇所巡視や倒木処理費用	・電力設備に寄りかかった樹木の伐採(復旧活動に際し、復旧の妨げとなる樹木等の伐採も含む) ・人件費及び委託に関する以外の費用		・実費	・領収書等 ・作業内容の説明を明細の備考に記載	
	30	その他費用	・伐採等に伴う補償費や踏み荒し補償等	・早期の停電解消に資する仮復旧のため行う補償であること	・実費	・領収書等	
7. その他他電力応援に必要な費用	31	虫除け・防虫スプレー			・実費	・領収書等	
	32	手拭きティッシュ			・実費	・領収書等	
	33	体拭きウェットティッシュ			・実費	・領収書等	
	34	トイレトペーパー			・実費	・領収書等	
	35	ゴミ袋			・実費	・領収書等	
	36	タオル			・実費	・領収書等	
	37	その他消耗品			・実費	・領収書等	
	38	氷			・実費	・領収書等	
	39	塩飴			・実費	・領収書等	
	40	衛生関係品(消毒液・除菌・消臭剤)			・実費	・領収書等	
	41	その他費用			・実費	・領収書等	

対象費用と証憑類の一覧表(被災事業者)

カテゴリー	No.	費用項目	費用の対象事例	補足事項	計算根拠	添付が求められる証憑類	証憑類に対する特記	
1. 時間外労務費・日当	1	時間外労務費	・設備確認・改修等のために現場出向した者(巡視・点検・復旧作業・監督者等) ・各事業場で復旧業務に従事した者(指令・系統操作・指揮者・管理者等) ・上記の支援業務に従事した者(応援調整、食事・宿舍手配等の手配、資材配給等) ・行政・災害連絡対応(リエゾン、現場停電周知等)	・発災前基準に該当すれば、発災前における事前準備にかかる費用も対象(人件費、往復旅費) ・あくまで、停電復旧の早期化に専念した社員が対象であり、自治体調整については、その点、明確であれば、対象。一方、コールセンターは災害対応ではあるものの、停電復旧の早期化に専念したとまでは言えない。 【対象とならない事例】 ・災害復旧に直接関わらない応需対応業務 ・他電力応援の清算、相互扶助制度の申請・審査に伴う対応 ・災害対応後の通常業務の補完全般 ・行政サービスへの自社判断による協力(ポータブル発電機の貸出等) ・自社のブランド向上のための広報活動	・時間外割増単価は実費で計算	・労務管理(個人ごと) ・時間外単価(個人ごと) ・単価計算の記載がある規程	・個人管理が必要(個人名は不要)	
	2	日当	・出張日当など(規程に記載がある日当のみ) ・期日は上記と同様		・事業者の規程に基づき計算	・労務管理(個人ごと) ・規程	・個人管理が必要(個人名は不要)	
2. 資機材の材料費・輸送費	3	仮復旧に必要な資材	・停電を起さぬように信頼度を確保すべく行った仮復旧費用等も交付対象		・当該期間における資材単価・使用数量	・資材単価が分かる資料 ・適用工法の示唆 ・箇所数の示唆		
	4	仮復旧に必要な機器のリース代など	・返却輸送も対象		・実費	・領収書等		
	5	トラック、フェリー、ヘリコプター輸送代(各種物資)			・実費	・領収書等		
	6	レッカー車輸送代(故障車両)			・実費	・領収書等		
	7	高速道路利用代金	・帰路分も対象		・実費	・領収書等	・ETCの場合は該当部分分かるように提出。	
	8	その他費用			・実費	・領収書等		
	3. 人員の移動・宿泊費	9	宿泊費	・宿泊せざるを得ない場合には、No.1の期日以降の後泊も対象。		・事業者の規程に基づき計算	・申請者の規程 ・宿泊の個人管理表	・規程に宿泊費がない場合及び規程がない場合は実費 ・宿泊した個人管理が必要(個人名は不要)
		10	出張旅費	・帰路分も対象				
11		乗車代(タクシー、トラック、フェリー、ヘリコプター等)	・帰路分も対象		・実費	・領収書等		
12		レンタカー利用代金	・帰路分も対象		・実費	・領収書等		
13		高速道路利用代金	・帰路分も対象		・実費	・領収書等	・ETCの場合は該当部分分かるように提出。	
14		レンタル布団利用代金			・実費	・領収書等		
15		バス運行(送迎)	・帰路分も対象		・実費	・領収書等		
16		代行運転費用	・帰路分も対象		・実費	・領収書等		
17		宿泊キャンセル代金			・実費	・領収書等		
18		新幹線等キャンセル代金			・実費	・領収書等		
19		移動に際し地方自治体等より求められる費用(仮復旧業務に関するもののみ)	・PCR検査など		・実費	・領収書等 ・要請を受けたエビデンス	・求められた根拠も必要。電話、メール等の場合は記録で可とする	
20		その他費用			・実費	・領収書等		
4. 電源車等の燃料・移動・点検費	21	車両用燃料代金(ガソリン・軽油等)			・実費	・領収書等	・仮復旧後に給油した領収書等	
	22	高速道路利用代金			・実費	・領収書等	・ETCの場合は該当部分分かるように提出。	
	23	簡易発電機用燃料代金(ガソリン・軽油・オイル等)			・実費	・領収書等	・仮復旧後に給油した領収書等	
	24	電源車点検代金			・実費	・領収書等	・仮復旧後に点検した領収書等 ・点検のエビデンス日時は、期日を超えても可	
	25	その他費用			・実費	・領収書等		
5. 委託費	26	協力会社委託費	・仮復旧設備構築前の撤去費は対象(構築後は対象外) ・本復旧と区別できれば全額 ・本復旧と区別できなければ、99%停電解消となった日までの日割		・委託契約書に基づく	契約書や請求書等		
6. 迅速な停電復旧に資する費用	27	・迅速な停電復旧を行う前段階として必要な被害箇所の巡視や倒木処理費用	・電力設備に寄りかかった樹木の伐採(復旧活動に際し、通行の妨げとなる樹木等の伐採も含む) ・人件費及び委託に関する以外の費用		・実費	・領収書等 ・作業内容の説明を明細の備考に記載		
	28	その他費用			・実費	・領収書等		

※ 電源車以外のガソリン代は、被災事業者は対象外

災害等復旧費用の相互扶助運用要領の公表について

災害等復旧費用の相互扶助制度に関する具体的な運用方法を示した運用要領を公表いたします。
併せて、申請の際は、下記様式を活用の上、申請してください。

- [運用要領 !\[\]\(aca6fcc8bd95e8255b9ea1b1d08ef300_img.jpg\) \(****KB\)](#)
 - [【別紙 1-1】相互扶助の申請書\(初回\) Word \(****KB\)](#)
 - [【別紙 1-1】相互扶助の申請書\(初回\)見本 !\[\]\(0083087c61cec498ac803a4aec5bb1bd_img.jpg\) \(****KB\)](#)
 - [【別紙 1-2】相互扶助の申請書\(追加分\) Word \(****KB\)](#)
 - [【別紙 2-1】明細書のひな型 !\[\]\(2e94242fda9f31152eb2b29146bfce46_img.jpg\) \(****KB\)](#)
 - [【別紙 2-2】労務管理のひな型\(任意書式\) !\[\]\(680c68b4e62fe5ec9774c1168e904fbf_img.jpg\) \(****KB\)](#)
 - [【別紙 3】対象費用の事例と証憑類の一覧表 !\[\]\(0012cbbec5c5a1cf6c111135ad58ebc0_img.jpg\) \(****KB\)](#)